

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目 ・市の政策形成、長期総合計画の進行管理 ・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成 ・公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。									
	課長名	一徳 仁		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	2,980,054 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和3年度当初予算額(B)	2,856,929 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	123,125 千円		職員	11	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	—	33,000	37,165	4,165
2				統計一般管理事務	市政統計、市民所得推計及び産業連関表に関する資料の収集、加工、編集、解析及び公表等各種統計事務に要する経費、並びに統計に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	—	3,758	3,918	160
3			○	行政資料室管理業務委託	行政資料室の管理運営業務を委託するための経費	—	2,445		-2,445
4				地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	—	7,778	7,506	-272
5				調査員管理システム(臨時)	令和2年7月に更新した登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	—	179	179	0
6				基幹統計調査事務	就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、令和7年国勢調査第一次試験調査・準備経費、調査員確保対策事業、経済センサス調査区管理	—	55,823	20,686	-35,137
7	○			北九州市立大学北方キャンパス施設整備事業(老朽化施設改修等)	北九州市立大学北方キャンパスの老朽化施設について改修を行う。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	119,000	112,000	-7,000
8	○			北九州市立大学ひびきのキャンパス施設整備事業(老朽化施設改修等)	北九州市立大学ひびきのキャンパスの老朽化施設について改修を行う。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	22,100	65,000	42,900
9	○			公立大学法人北九州市立大学授業料等減免交付金	国の新制度に基づき、公立大学法人北九州市立大学の授業料等減免に要する費用を交付する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	297,000	383,000	86,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業（退職手当）	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金（退職手当相当分）」を交付する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	214,000	180,000	-34,000
11	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業（法定福利費）	公立大学法人の設立団体である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	190,000	176,000	-14,000
12	○			公立大学法人北九州市立大学施設整備事業	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	26,000	19,000	-7,000
13	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業（標準運営費）	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	1,676,000	1,676,000	0
14	○	○		公立大学法人北九州市立大学新型コロナウイルス感染症に伴う施設整備事業	公立大学法人北九州市立大学の新型コロナウイルス感染症の影響により必要となった施設整備等の経費について、補助金を交付する。	—	15,800		-15,800
15	○			北九州市立大学施設整備事業（公共施設老朽化緊急対応分）	北九州市立大学の北方キャンパスの老朽化した外壁の改修を行う。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	36,000	54,000	18,000
16	○			地元就職促進に向けた市内大学等助成事業	市内大学の地元就職を促進するために、本市助成金を活用した支援を行う。	・引き続き、市内大学等が地元就職を促進するための費用を助成することで、若者の地元定着による社会動態の改善を目指す。	50,385	49,000	-1,385
17				北九州市未来人材支援基金 補助金交付事務	北九州市未来人材支援基金を取り崩し、該当者に補助金を交付する。	・対象者に補助金の交付を行う。	98,661	57,600	-41,061
18		○		北九州市立大学改革へ向けた調査・分析業務	第4期中期目標の策定にあたり、北九州市立大学の経営改革の視点を踏まえて、設置団体として適切な取組を行うために専門家による調査・分析を実施するもの。	—	8,000		-8,000
19				指定都市サミットin北九州	指定都市サミットの開催。	—	1,000	1,000	0
20		○		<新>Kitakyushu Global Gateway体験支援事業	令和4年春にオープンする体験型英語教育施設「Kitakyushu Global Gateway」について、多くの児童・生徒が体験できるように支援を行うもの。	—		138,000	138,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 政策調整課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。 ・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。 								
	課長名	中山 正一		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	18,980 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	20,445 千円		61,500 千円	係長	2	人
					増減額(A-B)	-1,465 千円			職員	4	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国及び県に対し提案活動等を実施する。	・本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、効果的なタイミングや手法を検討する。また、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努める。	5,532	5,530	-2
2	○			北九州都市圏域連携事業（地方創生推進交付金）	本市を含めた18市町で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーションを行う。	・連携事業の企画検討を行い、圏域市町の意見を取り入れたブランディング化を図る。また、令和3年度にリニューアルしたホームページの積極的な活用を図り、圏域の魅力発信を強化する。	4,000	4,000	0
3	○			広域行政推進事業	福岡市、下関市などとの都市間連携の推進、大分・宮崎など東九州自動車道の沿線自治体（東九州軸）との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。 (R2年末で廃止し、統合した「新たな広域連携推進事業」R2決算額141千円含む)	・今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。	4,413	3,972	-441
4				JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	・令和3年度に引き続き、乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	1,000	978	-22
5				派遣研修事業	近隣自治体や本市と交流がある自治体等において、具体的な交流事業に向けた協議等を実施するための、職員の出張等に要する経費。	・新型コロナウイルス感染症の感染状況や自治体との交流の実状等を踏まえ、事業の見直しを図る。	2,500	2,500	0
6	○			関門連携推進事業（地方創生推進交付金）	関門地域魅力向上事業を発展させた形で、新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ体制のさらなる強化を図る事業を実施する。	・引き続き、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。	3,000	2,000	-1,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 世界遺産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国や関係自治体・所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。 ・遺産価値の理解増進のため、観光資源としての付加価値を高めるとともに、市民の関心を高めるためのメニューを充実させる。 ・地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。 																		
	課長名	中山 正一		コスト	事業費	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度当初予算額(A)</td> <td>48,532 千円</td> <td rowspan="3">人件費</td> <td>目安の金額</td> <td>課長</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度当初予算額(B)</td> <td>56,591 千円</td> <td>29,000 千円</td> <td>係長</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>増減額(A-B)</td> <td>-8,059 千円</td> <td>職員</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </table>	令和4年度当初予算額(A)	48,532 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	令和3年度当初予算額(B)	56,591 千円	29,000 千円	係長	1	人	増減額(A-B)	-8,059 千円	職員
令和4年度当初予算額(A)	48,532 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人																
令和3年度当初予算額(B)	56,591 千円		29,000 千円	係長	1	人																
増減額(A-B)	-8,059 千円		職員	1	人																	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			世界遺産維持活用保全事業	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産を持つ自治体としての2つの責務を着実に果たすための事業。責務1「資産の保全」は、国や関係自治体、所有者等と連携しながら実施。責務2「価値の理解増進」は、眺望スペースの管理運営や市内外へ向けた広報・PR活動を行う。	・イベントの実施に係る委託料や旅費等について、コロナ禍での実施方法に沿った予算配分に見直しを行った。	29,391	27,132	-2,259
2	○			世界遺産集客にぎわい創造事業	世界遺産価値の普及やシビックプライドの醸成を図るため、世界遺産関連施設等を巡るバスツアーを実施する。	・バスツアーについて、世界遺産のPRや今後の集客につながるような効果的な実施方法を検討し、ルートや回数の見直しを行った。	3,000	1,400	-1,600
3		○		世界遺産来訪者充実事業	世界遺産登録の際、ユネスコに約束した来訪者のためのインフォメーションセンターを確保するもの。またイオンモール(株)との約束に基づくトイレの改修等を行うもの。	—	24,200		-24,200
4		○		<新>世界遺産改修事業	世界遺産の構成資産である旧鍛冶工場について、保全のための外観整備や耐震工事に伴う実施設計を行う。	・世界遺産構成資産の旧鍛冶工場と修繕工場は、老朽化が進んでおり保全に向けた耐震工事等の着手が急がれるため、令和4年度より事業を始めていくもの。		20,000	20,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 SDGs推進室		重点項目	・国が提唱する「SDGs未来都市」として、本市におけるSDGsの取組を推進する。						
	課長名	栗原 健太郎		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	131,873 千円	人件費	目安の金額	課長
令和3年度当初予算額(B)			19,880 千円			係長	2		人	
増減額(A-B)			111,993 千円			職員	2		人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境未来都市推進事業	「環境未来都市」関連事業を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	・「環境未来都市」の関連事業を推進し、シビックプライドの醸成や都市ブランドの向上を図っていく。	2,080	1,873	-207
2				SDGs推進事業	国から選定された「SDGs未来都市」として、SDGsの達成を目指し、有識者等が市に助言を行う「北九州市SDGs協議会」と、多様なステークホルダーの交流を促進する「北九州SDGsクラブ」の活動を通して、地方公共団体におけるSDGsの普及・推進を行うもの。	・SDGsの取組を効果的・持続的に推進する体制を構築するため、交流機会の提供、情報の集積化、取組のコーディネートやマッチングなどを民間主導で推進する場を創出する。	6,800	23,400	16,600
3				SDGs未来人材創出事業	市民や団体等のSDGsの取組に対する支援を行い、SDGsの浸透及び取組を推進する人材の育成を図っていく。	・「SDGsの活動に対する支援」の一部を「SDGs推進事業」に統合。 ・「SDGs推進企業の創出支援」を「SDGsリーディング企業創出事業」に統合 ・引き続き、市民や団体等のSDGsの取組に対する支援を行い、SDGsの浸透及び取組を推進する人材の育成を図っていく。	11,000	5,000	-6,000
4		○		<新>SDGsリーディング企業創出事業	企業の競争力向上と自律的好循環の形成を図るため、「SDGs未来基金」の活用や、「(仮称)北九州SDGs認証制度」の創設・運営等によるSDGs経営の普及を、SDGs未来都市計画の達成に寄与する基幹事業として推進する。	SDGsリーディング企業を創出するため、 ・「SDGs未来基金」活用による企業の先進的プロジェクト支援 ・「(仮称)北九州SDGs認証制度」の構築を新たに実施する。		101,600	101,600

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 地方創生推進室		重点項目 ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。 ・若い世代に重点化し、本市への定住・移住を促進する。 ・国家戦略特区の制度の活用を進める。 ・都市イメージを向上させるため戦略的広報を推進する。 ・若い世代（人物）に焦点を充てた情報発信を行い、「新しいことをはじめやすい都市」のイメージ構築に向けたブランディング（New U）を進める。									
	課長名	明石 卓也		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	1,309,629 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
		令和3年度当初予算額(B)				951,433 千円	162,000 千円		係長	6	人	
		増減額(A-B)				358,196 千円	職員		9	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	・令和2年度に策定した第2期総合戦略を着実に実施していくため、新型コロナウイルス感染症によって明らかになった課題やトレンドを踏まえ、創生推進本部及び産学官金労言住からなる推進協議会の活用により、「オール北九州」で地方創生を推進していく。	10,331	9,797	-534
2	○			定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	・新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、テレワーク等の場所を選ばない柔軟な働き方が広がりを見せており、移住促進の好機が訪れている。この流れを逃すことなく、令和4年度は本市の魅力や住みよさを情報発信するとともに、若い世代を中心とした本市への移住促進に力を入れる。	29,700	35,800	6,100
3	○			定住・移住促進事業 (債務)			5,700	5,700	0
4		○		ポストコロナの新しい暮らしを応援!!若い世代の移住促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、大都市圏を中心に若い世代の移住ニーズが拡大していることを受け、若い世代をターゲットにした移住促進に取り組む。	—	10,500		-10,500
5				ポストコロナの新しい暮らしを応援!!若い世代の移住促進事業 (債務)		・本市の魅力や住みよさをSNS等で情報発信するとともに、若い世代等が気軽に移住相談ができる体制を整備する。	4,700	4,690	-10
6				北九州市わくわく地方生活実現支援事業	東京圏から新規の就業のために移住してきた人に対し、要件を満たす場合、国の補助制度を活用し、支援金を支給する。	・国において、支援金の拡充など制度の見直しの動きがあることや新型コロナウイルス感染症を機に東京圏を中心に若い世代の地方移住への関心が高まっていることを受け、国・県と連携し、その層の移住を後押しする。	5,000	20,600	15,600
7		○		北九州市若者ミライ創造プロジェクト	まちの魅力や就職ニーズ等の情報について、若者の声を収集する仕組みを構築するとともに、寄せられた声を集約し、市の新たな政策として組み立てていく。	—	6,000		-6,000
8				国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、平成28年1月、国家戦略特区に指定された。これまでに、「ユニット型介護」による介護ロボット等の導入実証や「シニア・ハローワーク戸畑」など14の特例を活用し、21の事業を実施している。今後も、国家戦略特区制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指すため、活用している特例の広報を市内外の方へPRすることや、新たな特例の提案を掘り起こす調査等を行うもの。	・スーパーシティ構想をはじめとする国の動向に対応するとともに、本市の国家戦略特区の取組を加速するため、既存特例メニューの更なる活用や新規提案を行うための調査等を実施していく。	10,653	9,588	-1,065

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				グリーンアジア国際戦略総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	・グリーンアジア国際戦略総合特区の計画を踏まえつつ、国の支援制度を積極的に活用しながら事業を推進する。 構造改革特区についても、特例の活用を促進する。	4,345	3,911	-434
10				戦略的広報推進事業	本市の魅力を首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信する。各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用により若者層に向けた情報発信を強化するとともに、市外から本市へ誘引する取組を推進する。	・新型コロナウイルス感染症を契機とし、「地方回帰」に対して意識が向き始めた人々の流れを呼び込むため、本市のポジティブな都市イメージの発信、浸透を図る。クリエイティブディレクターを最大限活用し、特に、若年層をメインターゲットに本市の魅力や、暮らしやすさを首都圏や福岡都市圏といった市外に向けて戦略的に発信するシティブロモーションを展開する。	30,000	30,000	0
11		○		小倉駅リブランディング事業（ハード）	九州の陸の玄関口であるJR小倉駅に、市の産業や技術、文化等を魅せるショーケース機能を持たせ、イメージ向上を図る「小倉駅リブランディング事業」を展開し、都市のイメージアップ、交流人口の増加、シビックプライドの醸成につなげる。	—	30,000		-30,000
12				小倉駅を活用した都市イメージ発信事業 旧：小倉駅リブランディング事業（ソフト）	「2021世界体操・新体操選手権」を契機とした市の都市イメージ向上を図るため、小倉駅JAM広場におけるシンボルオブジェの展示、小倉駅小倉城口階段広告の掲出等を行った。今年度構築した仕組みを活かし、小倉駅を「本市の都市イメージを効果的に魅せるショーケース」として活用する取組を展開していく。	50,000	19,000	-31,000	
13	○			北九州市魅力発信事業	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	・これまでの取組により「北九州市 時と風の博物館」の会員数は伸びている。さらに本市の魅力を広く発信するために、投稿を簡易化するなどして広く市民が参加しやすい形の取組を進め、地域資源を増やしたり、SNSを効果的に活用し、さらなる情報発信を図っていく。	4,690	4,221	-469
14	○			情報発信・取材協力事業	新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市をPRする。	・コロナ禍による影響でテレビ番組取材やロケ番組誘致などの実績数が減少している。令和4年度は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた情報発信を積極的に行うため、マスメディアだけでなく、SNSを含めた各種媒体を活用した情報発信を強化していく。	19,814	18,322	-1,492
15				新しい街のイメージ創造プロジェクト～北九州クリエイティブディレクター事業～	「新しい都市イメージ」を創造し、これまでにない新たな施策を展開する。	・本市が「新しいことを、はじめやすい都市」というイメージを具体化し、浸透させていくため、実際に自らの夢や自分らしさを実現し活躍している、「New U」な人をブランドサイトやSNSで紹介する。 ・ブランドのターゲット層である若者や感度高いクリエイティブ人材に対して北九州のニューカルチャーなどの情報発信を行う。	10,000	10,000	0
16	○			ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	・これまでの取組が功を奏し、北九州市への寄附額（ふるさと納税額）が大幅に増えている状況である。 ・令和3年度については、新型コロナウイルス感染症を考慮して対面型のイベントから主にインターネットを活用したPR方法に切り替えたり、寄附受付サイトを従前の3サイトから5サイトへ増やすことで露出を高めるなど、適宜適切な対応を行っている。 ・今後も引き続き魅力ある返礼品を選定し、主に首都圏を対象にPRを強化することで、寄附受入額の増加を目指す。	720,000	1,110,000	390,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
17		○		<新>関係人口による 地方創生加速化事業	国の「地域活性化起業人」制度を活用し、首都圏等からデジタル技術、マーケティングといった専門分野の企業人材を本市の関連部局に登用し、地方創生の取組を加速させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・人や企業の新たな流れを呼び込むため、行政においても新型コロナウイルス感染症を契機とした意識や働き方の変化をとらえた施策の立案・実施が必要とされる。 ・国の「地域活性化起業人」制度を活用し、首都圏等からデジタル技術、マーケティングといった専門分野の企業人材を本市の関連部局に登用し、地方創生の取組を加速させる。 		16,000	16,000
18		○		<新>産学官民連携によるデジタル人材育成事業	本市の地域経済活性化、地方創生に向け、産業界と市内大学等を構成員とした「(仮)産学官民連携デジタル人材育成検討部会」を立ち上げ、デジタル人材育成のモデル事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に少子高齢化、人口減少が進む中、都市の産業力を向上させるためには、「人への投資」が重要である。特に、コロナ禍においてデジタル化が進んだため、市内企業の競争力強化にはデジタル人材の育成が課題となっている。 ・そのため、現在、一部の大学で提供されているリカレント教育に加えて、産業界の多様なニーズに応えたプログラムを提供し、本市の持続的な発展に資するデジタル人材を育成する仕組みが求められている。 ・そこで、本市の地域経済活性化、地方創生に向け、産業界と市内大学等を構成員とした「(仮)産学官民連携デジタル人材育成検討部会」を立ち上げ、多様なニーズを整理した上で、モデル事業を創出するもの。 		12,000	12,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 都市マネジメント政策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の推進 ・モデルプロジェクト再配置計画の推進 				
	課長名	白敷 真弘		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	56,783 千円	人件費
令和3年度当初予算額(B)			105,652 千円			100,500 千円	係長 4 人	
増減額(A-B)			-48,869 千円				職員 5 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			門司港地域複合公共施設整備事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約(複合化・多機能化)等を行うモデルプロジェクト再配置計画を進める。	・公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。	81,500	33,100	-48,400
2				大規模未利用地等の利活用推進モデル事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設の統廃合や廃止により生じた余剰財産について、民間売却を基本とした積極的な利活用を図るために、売却可能性調査等、未利用市有地等の活用に向けた取り組みを行う。	・今後も公共施設マネジメントの進捗に伴い、余剰資産が生じることが想定される。余剰資産の利活用を促進するため、現況の課題整理や更なる可能性調査等を行い、具体的な利活用方針の検討を行うとともに、民間のノウハウを活用した売却を図る。	10,000	10,000	0
3				都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行う。	—	3,681	3,004	-677
4	○			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを行う。	—	8,256	8,256	0
5				公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	・再評価を実施するタイミングや評価の視点については、必要に応じて調書の見直しを検討するなど、公共事業評価システムの適切な運用を図る。	1,124	1,332	208
6				めかり広場維持管理事業	平成20年12月に解体した「国民宿舎めかり山荘」跡地について、平成28年度に暫定整備を実施した。当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	—	1,091	1,091	0

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備 ・姉妹・友好都市との交流 ・東アジア経済交流推進機構の運営 							
	課長名	山口 奈穂子		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	326,527 千円	人件費	目安の金額	課長	2
				令和3年度当初予算額(B)	325,969 千円				係長	4	人
				増減額(A-B)	558 千円		100,500 千円		職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	・外国人市民が抱える様々な問題に行政機関や専門家と連携しながら、引き続ききめ細かい伴走型の支援を行う。	24,715	24,715	0
2	○			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に協会の運営費を交付する。	・本市の多文化共生の一翼を担う国際交流協会とさらに緊密に連携し、外国人市民の生活支援や自立を促す事業を積極的に実施する。	36,403	36,403	0
3	○			外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	・外国人市民と地域住民の相互理解の推進のための事業などを実施するとともに、留学生の生活支援や定住促進のための取組を拡充して実施する。	1,600	2,500	900
4	○			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。	・外国人市民が安心して生活できるよう、行政機関や医療機関への通訳派遣事業等を引き続き実施する。	3,162	3,000	-162
5	○			災害時外国人支援事業	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	・発災時の災害対応多言語コールセンター設置や外国人市民への防災研修などを実施することにより、外国人市民への災害時の支援を引き続き実施する。	900	900	0
6				(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金	—	22,000	21,000	-1,000
7				(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	・人材育成と同時に本市の海外事業に対する情報収集等を行うことにより国際関係事業を推進する。	8,646	8,384	-262
8				外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。	・市の国際関係事業のサポートのほか、市民向けの講座を行うなど、広く北九州市の国際化に取り組む。	20,201	17,868	-2,333

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9	○			(公財) アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財) アジア成長研究所に補助金を交付する。	・学術研究に取り組むとともに、引き続き地域の政策課題や企業活動の一助となる取り組みを重点的に進めていく。	140,000	140,000	0
10				国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図るとともに、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図る。	・オンラインの導入など多様な交流のあり方に対応しながら、国際ネットワークの維持及び情報発信に努める。	2,223	5,501	3,278
11				国際政策事務管理費	事務管理費	—	2,714	5,843	3,129
12	○			東アジア(環黄海)経済交流推進機構推進事業	2004年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構(以下「機構」)」の共同事務局(北九州市と下関市が共同で事務局を務めている)として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	・部会のあり方について検討を実施し、有意義な活動を目指す	5,290	4,871	-419
13	○			中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	・海外事務所からもオンライン等を駆使して企業ニーズ把握に努め、市内企業の支援を図る	41,717	37,544	-4,173
14	○			国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	・オンラインを利用した交流を検討し連携を強化する。また、往来可能となった際には、訪問団受入を通じた交流を進めていく	10,499	9,338	-1,161
15	○			ASEAN新都市間連携促進事業	成長するアジアの活力を本市へ取り込むため、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市やカンボジア・プノンペン都市などASEAN諸都市との交流事業を実施する。	・オンラインを利用した交流を検討し、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市、カンボジア・プノンペン都市との交流を促進するとともに、アセアン諸国との多分野における交流・連携を強化していく。	4,399	3,960	-439
16	○			海外とのネットワーク強化事業	海外での本市の知名度向上、及び海外各都市とのネットワーク強化を図るため、より効果的で戦略的な情報発信、シティプロモーションを実施する。	・駐日外国公館へのシティプロモーションや海外各国で人気のあるSNSを活用した情報発信を戦略的に実施することに加え、海外からアクセスしやすい情報サイトの開設により、本市の認知度の更なる向上と各都市とのネットワーク強化を図るため予算額を増額する。	1,500	4,700	3,200

令和4年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏でのシティプロモーション（企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR） ・移住、U・Iターン相談 ・北九州市の魅力発信（イベントの開催、情報発信等） ・在京の北九州市の関係団体との情報交換 ・複業・兼業での人材マッチングの推進 								
	課長名	渡辺 晴子		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	73,959 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	82,633 千円		69,000 千円	係長	5	人
						増減額(A-B)	-8,674 千円			職員	1	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			首都圏応援ネットワーク拡大事業	民間とのタイアップによる情報発信拠点の拡大と本市を応援・サポートする新たな人的ネットワークを構築することで、首都圏における本市の認知度の向上を図る。	・KitaQサポーター会員の学生、若手社会人を中心としたグループづくり、それを核として既存ネットワーク、コミュニティのあらたな繋がりを創出する。 また、KitaQサポーター会員を増やす取組として、応援ショップガイドブックの電子化、QRコードのPOP作成を行い、情報発信の質と量を向上させる。	4,500	4,050	-450
2	○			複業・兼業による関係人口づくり事業～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～	首都圏の複業・兼業人材と市内企業とのマッチングを通じて、関係人口の拡大・深化をはかり、本市への移住・就職につなげていく。 また、本市の認知度等の向上、関係人口の拡大を図るワークショップを実施する。	・令和3年度を取組結果（複業・兼業人材の活用例）のPR等を通じて、市内企業における複業・兼業人材の活用拡大と本市の認知度、イメージの向上を図る。 テーマ別（起業、観光、グルメ、地方創生等）のセミナー・ワークショップの開催を通じて、首都圏の学生・若手社会人における本市の認知度・イメージの向上、関係人口の拡大を図る。	15,000	9,000	-6,000
3				東京事務所一般管理費	一般事務費	—	63,133	60,909	-2,224